

TDB 景気動向調査における各指標からみた製造業

- ・外需にけん引され製造業の景気 DI はリーマン・ショック時の水準を超える
- ・製造業は売り上げ DI、生産・出荷量 DI、設備稼働率 DI などが大幅に改善
- ・製造業の販売単価は依然として低迷。仕入れ単価は上昇しはじめ、収益環境は厳しい
- ・製造業の雇用過不足 DI は改善しているものの低水準で、雇用過剰感は依然として強い

国内景気は中国など新興国向けの外需にけん引され、回復している。特に輸出の増加により、製造業が大きく回復した。2010年3月の特別企画「2010年度の業績見通しに関する企業の意識調査」でも、増収増益を見込む企業の割合は業界別で製造業が最多となった。

TDB 景気動向調査では、製造業の景気 DI は 31.0 となり、2009 年春先の景気底入れ後の最高を大幅に更新した。また、大きな打撃となったリーマン・ショックの起こった 2008 年 9 月 (30.9) を 0.1 ポイント上回っている。

TDB 景気動向調査には、景気 DI のほかにも、売り上げ DI や設備稼働率 DI など 13 の指標がある。そこで、これらの指標を用いて製造業の現状を探る。

製造業			
	2010年3月	2008年9月 (リーマン・ ショック時)	変化幅
景気DI	31.0	30.9	0.1
売り上げDI(対前年同月)	48.2	42.5	5.7
生産・出荷量DI(対前年同月)	49.7	42.5	7.2
仕入れ単価DI(対前年同月)	51.4	71.0	▲ 19.6
販売単価DI(対前年同月)	41.5	54.5	▲ 13.0
在庫DI(対前年同月)	46.0	50.6	▲ 4.6
設備稼働率DI(対前年同月)	49.3	44.3	5.0
時間外労働時間DI(対前年同月)	48.6	44.9	3.7
従業員数DI(正社員)(対前年同月)	46.2	50.0	▲ 3.8
従業員数DI(非正社員)(対前年同月)	45.2	48.2	▲ 3.0
雇用過不足DI(正社員)(対前年同月)	45.2	49.4	▲ 4.2
雇用過不足DI(非正社員)(対前年同月)	47.9	48.7	▲ 0.8
設備投資意欲DI	43.2	39.9	3.3
金融機関の融資姿勢DI	52.0	53.1	▲ 1.1

13 指標のうち 2010 年 3 月にリーマン・ショック時を上回ったのは、売り上げ DI、生産・出荷量 DI、設備稼働率 DI、時間外労働時間 DI、設備投資意欲 DI の 5 指標であった。下回ったのは仕入れ単価 DI、販売単価 DI、在庫 DI、従業員数 DI (正社員)、従業員数 DI (非正社員)、雇用過不足 DI (正社員)、雇用過不足 DI (非正社員)、金融機関の融資姿勢 DI の 8 指標となった。

製造業の業況にプラスの要因となった指標からみていく。売り上げ DI は 48.2 とな

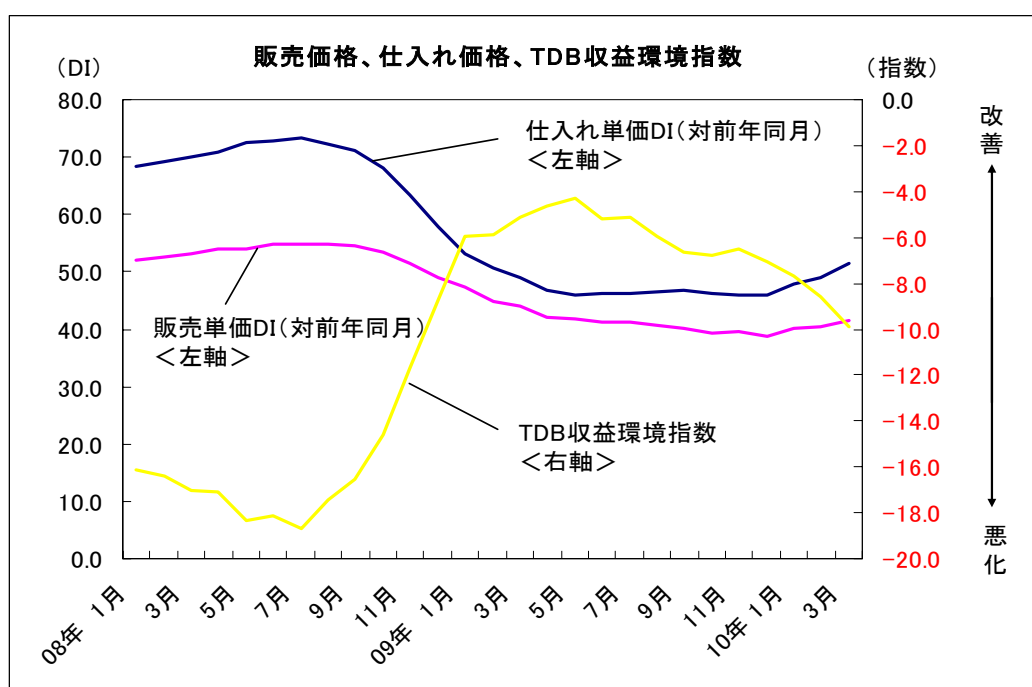
当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)

り、リーマン・ショック時 (42.5) を 5.7 ポイント上回った。生産・出荷量 DI、設備稼働率 DI も、それぞれ 7.2 ポイント、5.0 ポイント上回った。政策効果や、外需にけん引されて売り上げ、生産が回復していることがわかる。3 指標とも「輸送用機械・器具製造」、「電気機械製造」、「化学品製造」の改善幅が大きい。また、在庫 DI は 46.0 となり、4.6 ポイント下回っていることから、在庫調整が進展していることがわかる。設備投資意欲 DI は 43.2 と 3.3 ポイント上回った。製造業の景況感がリーマン・ショック時の水準を上回るまでに回復したのは、生産・出荷量が増加し、売り上げが回復しているためである。

しかし、価格に関する指標、雇用に関する指標は依然として厳しい。価格面では、デフレ傾向であることから販売単価 DI が 41.5 と 13.0 ポイント下回った。仕入れ単価 DI は 51.4 で 19.6 ポイントと大幅に下回った。これは、原油・素材価格が 2008 年夏場まで高騰を続けていたものの、景気後退による需要減と投機資金の流出により大幅に下落したためである。2010 年春になると新興国の需要増、株高や金融緩和による投機資金の拡大などにより、原油や鉄鉱石などの資源価格が再び上昇しているため、判断の分かれ目である 50 を上回り、仕入れ価格は上昇した。販売単価 DI マイナス仕入れ単価 DI で表される TDB 収益環境指数は、販売単価 DI、仕入れ単価 DI とともに 2008 年後半から低下傾向にあったが、仕入れ単価 DI がより急速に低下したため、厳しさが緩和される傾向にあった。2010 年に入ると、販売単価 DI、仕入れ単価 DI とともに 3 カ月連続で前月を上回り、資源価格の上昇により仕入れ単価 DI の上昇幅が販売単価 DI の上昇幅を上回っていることから、TDB 収益環境指数は悪化しはじめている。今後もデフレ傾向が続くなかで値下げ圧力が強いことから、仕入れ単価の上昇分の販売価格への転嫁が進まないとみられ、収益環境は厳しさが続く可能性がある。



当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

DI 分析レポート

TDB 景気動向調査 (URL : <http://tdb-di.com/>)

雇用面では、従業員数 DI (正社員) は緩やかに改善しているものの、46.2 ポイントとリーマン・ショック時を 3.8 ポイント下回り、非正社員も 45.2 と 3.0 ポイント下回っている。雇用過不足 DI (正社員) も 45.2 で 4.2 ポイント下回っている。生産活動の持ち直しにより時間外労働時間 DI は 48.6 と 3.7 ポイント上回っているものの、雇用過剰感は依然として高い。また、13 指標のうち従業員数 DI、雇用過不足 DI のみが全業界の平均を下回り、他業界よりも雇用拡大に慎重である。

製造業は新興国をはじめとする外需や政策効果などにより、生産・出荷が改善し、売り上げが回復してきている。輸出の拡大により、生産が増加し、収益が改善して設備投資や雇用が再開されるという外需を起点とした好循環が始まっている気配もある。しかし、デフレや、資源高により収益性は厳しく、雇用増に結びついていない。製造業の本格的な回復のために、まずは売り上げの増加に加えて、収益性の向上と雇用の改善が必要だ。「2010 年度の業績見通しに関する企業の意識調査」でも、製造業では 2010 年度の業績の下振れ要因として、「個人消費の一段の低迷」をあげる企業が 51.0%と最も高く、次いで「物価下落 (デフレ) の進行」が 40.0%となった。これらは雇用環境の厳しさが続いていることが原因の一つだ。仕事量が増え、収益性も改善すれば雇用の改善も期待できる。また、小売業、サービス業など雇用不足感の強い業界に人が流れるように、雇用不足感の強い業界の政策支援などで労働条件を改善し、魅力を高めて雇用者数を増やすことも大切だ。

雇用者数の増加で内需が改善すれば、デフレ傾向の改善や消費者の製品の購入などにつながり、ゆくゆくは製造業の業況のさらなる改善にもつながるだろう。また、輸出のみに頼るとリーマン・ショックのように外需が急減した場合の打撃が大きい。外需により業況を改善させながら、内需も活性化させていくことが求められている。

(産業調査部 経済動向研究チーム K. S)